

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	へき地診療所事業		部課コード	1106	予算事業科目	280101010102	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	明神 公平		個別事務	全部	280101010102	-	1	
	担当部署	健康福祉総務課	所属長名(1次評価者)	岡村 隆夫					-		
	電話番号	088-823-9440	E-mail	kc-110600@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	28 へき地診療所事業特別会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	01 事業費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 事業費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	01 医業費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県へき地診療所運営費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市土佐山へき地診療所条例	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	主に土佐山地区住民		
意図	どのような状態にしていくのか	へき地診療所の円滑な運営を確保し、地区住民の保健・医療の充実を図る。		
手段	事業実施体制等	平成17年1月土佐山村合併に伴い事業を引継ぎ直営にて運営。平成20年7月から指定管理者制度を導入し、国立大学法人高知大学に管理運営を委託。	事業開始年度	昭和38年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 診療日数年間245日、国民健康保険法、その他社会保険各法的主旨に基づく診療</li> <li>● 保健衛生の向上及び増進</li> <li>● 健康診断及び健康相談の実施、療養の指導及び相談</li> <li>● 診察及び薬剤の投与又は治療材料の支給</li> <li>● 患者輸送車の運行管理</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	年間の延べ患者数	利用者数の目安になるが、事業目的である地区住民の保健・医療充実や住民の満足度を測るのは難しい。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	年間の延べ患者数	目標				年間診療日数245日(19年度から)	
		実績	6,057	5,475	5,176			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	65,441	65,893	63,278	58,700	21年度は当初予算額 20年7月～指定管理者 県へき地診療所運営費補助金 ※実績は特別会計の決算額 (職員給与費2人分含む) ※一般財源は特別会計繰出金	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)	5,670	3,368	0		
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	50,572	52,184	53,726		
			一般財源 (千円)	9,199	10,341	9,552		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	750	375			
		正規職員 (千円)	750	750	375			
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	0.10	0.10	0.05		
		正規職員 (人)	0.10	0.10	0.05			
			その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		66,191	66,643	63,653				
市民1人当たりコスト (円)		202	195	187				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口			

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

土佐山地区で唯一の医療機関であり、住民のニーズも高く住民満足度も高い。  
土佐山地区の高齢化、人口減少に伴い、患者数が減少している。  
※土佐山人口推移 1,209人 (H18)  
1,176人 (H19)  
1,142人 (H20)

## 6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 8 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	土佐山地区住民の保健・医療に大きく貢献している。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	指定管理者である独立行政法人高知大学は、地域医療に力をいれており、地域に密着した活動を期待している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	20年7月から指定管理者制度を導入して、国立大学法人高知大学に運営を委託している。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0	公平性、受益者負担とも妥当である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

(行政改革推進委員会で出された意見 平成21年10月30日)  
・診療材料費などについて単価や購入の合理化を進める必要があるのではないか。  
・年間述べ患者数から考えると1日あたりの患者数は20人程度となり、これでは経営上プラスとはならない。へき地なので問題もあるだろうが、今後在宅医療についても検討してみてもどうか。